

# 社会経済学の課題

八尾 信光

## 目次

### まえがき

#### I マルクスの資本主義社会論がもつ意義と問題点

- a) 近代社会の進歩性
- b) 近代社会の矛盾と諸問題
- c) マルクスの近代社会論の意義
- d) 主著『資本論』での研究対象の限定
- e) 彼の社会変革論確立期の時代的制約
- f) 彼の社会変革論の骨子
- g) 生産手段の全社会的所有を基本課題とすることの問題性
- h) 全社会的生産を協同的・民主的に遂行することの困難性
- i) 資本主義的市場経済の矛盾や弊害は段階的に克服すべきもの

#### II 今日における社会経済学の課題

- a) 資本・賃労働関係の段階的な変革
- b) 市場経済の弊害是正に向けた課題と可能性
- c) 19世紀以来の資本主義批判と民主主義の発展がもつ意義
- d) 両大戦を経た資本主義社会の修正資本主義社会への変容
- e) 「修正資本主義」社会だという理由
- f) 今日における社会経済学の課題
- g) よりよい経済社会の構築に向けての研究素材

主要参考文献 関連拙稿 付記 献辞

### まえがき

近代社会の進歩性を認めた上でそれを歴史的な社会と位置づけ、その構造と特質を研究して「資本主義社会」と呼び、それが内包する諸矛盾や発展傾向を示すことで、その変革の必然性を説いたのはカール・マルクスである。本稿では彼の資本主義社会論がもつ意義と問題点を整理し、今日における社会経済学の課題についての試論を述べてみたい。

\*なお、ここでいう「社会経済学」とは Political Economy という意味である。

19世紀末以降の欧米の主流派経済学（その中心が新古典派経済学）は、市場経済システムの機能と意義についての理論的説明に重点を置き、その経済学を Economics と呼んできた。

これに対して、古典派経済学をはじめとするそれまでの経済学は、その研究対象とそれに関する学問そのものを Political Economy と呼んだ。また、20世紀以降の経済学者でも新古典派の理論体系に

満足できず、古典派の伝統も踏まえながら、より広い視野の中で経済社会問題を研究してきた人々はケンブリッジ学派を含め、Political Economyの再興を志してきたように見える。

Political Economyを今日で感覚で文字通りに訳せば「政治経済学」となるが、古代ギリシャ以来の西洋の伝統と、ジェイムズ・ステュアートや古典派経済学以来の経済学者たちの問題意識を踏まえるならば、それはむしろ「家計」とは区別される「社会全体（の合理的な運営）に関する学問」という意味に近いように思われるから、「社会経済学」とすべきであろう。

本稿でいう「社会経済学」とは、全社会的視野の中で経済の構造と動態を分析して、それが抱える諸問題を研究し、人間にとってよりよい社会を実現していこうとする経済学（「経世済民」の学）という意味で理解していただきたい。

## I マルクスの資本主義社会論がもつ意義と問題点

### a) 近代社会の進歩性

近代社会は封建制度を打破して、法の下での人間の自由と平等、各自が保有する財産に対する私的所有権の尊重を原則とすることによって形成され、人間の自由と平等を大きく前進させた。それは人々の行動範囲と視野の拡大、探究心と創意工夫、科学と技術の発展、（企業家精神の発揮、人々の社会的な分業と広範囲の相互依存、各事業所での協業や分業、機械の導入や改良）などを促して、社会の生産力を躍進させ、高度の物質文明を実現した。それらは、マルクスも認めているように人類社会の大きな進歩である。

### b) 近代社会の矛盾と諸問題

だがそれはマルクスが指摘したように、資本の増殖を目的とした資本家的商品生産（→資本主義的市場経済）の発展を通して確立された社会システムであったから、新たな矛盾や弊害を含んでいた。利己主義と拝金主義、致富欲と消費欲の無限な膨張、（商品や貨幣による人間関係の媒介、手段の目的化、商品や貨幣の物神化、商品や貨幣の人間支配）、資本による労働の支配と搾取、（資本の物神化による搾取関係の隠蔽）、管理する労働と管理された労働の分裂、労働の部分化や一面化と無味乾燥化、長時間労働や過密労働、新たな形での貧富の格差、経済・社会の激動と生活の不安定（恐慌や不況と倒産や失業など）、（人間間・企業間・国家間の激しい生存競争→植民地や勢力圏の獲得競争と大規模な近代的戦争）、各種共同体の解体、人間性や自然環境の破壊、経済・社会・政治・文化・思想・学問・世論等への資本の支配などである。

### c) マルクスの近代社会論の意義

近代社会に対しては、産業革命の前後から多くの批判がなされてきたが、それらを吸収して、この社会の諸矛盾を指摘し、これをブルジョア社会（のちには「資本主義社会」）と呼んで歴史的な社会と位置づけ、その総体把握に努め、その基礎構造の分析に基づいてこれを体系的に批判し、その変革の必要性和必然性を力説したのがマルクスである。

彼の資本主義社会論と、その基礎を成す資本主義的商品生産システムの構造や特質、その矛盾と発展傾向についての分析は極めて鋭く、数多くの深い真理を含んでいる。

\*この社会を独自の矛盾を含んだ歴史的な社会と捉えたことは他の経済学と区別されるマルクス経済学の特長であり優位性といってよいであろう。

#### d) 主著『資本論』での研究対象の限定

けれども、彼の主著『資本論』には個人としての限界もある。その研究対象が（19世紀中葉までのイギリス経済を主たる研究素材とした）古典的資本主義国における資本の一般的な運動法則（それを彼は「近代社会の経済的運動法則」とも言っているが）の解明に限定され、資本主義経済のより詳しい構造や動態（物財の生産に従事する生産的労働者以外の様々な労働者と小農民や各種の自営業者・中小零細企業・国家の経済的役割なども含んだ資本主義国民経済の全体構造、国際経済関係や・後発資本主義国・植民地・従属国・未開国なども含んだ資本主義世界経済の全体構造、競争と信用に媒介され対外経済関係をも含む景気循環のより具体的な過程）、上部構造をも含む資本主義社会全体についての立ち入った分析にまでは及んでいないことである。

『資本論』は、資本主義社会をさしあたり資本が専一的に支配する経済社会として扱っているため、それを批判し乗り越えていく思想や理論、勢力や運動の発展過程、その圧力を受けて国の制度や政策が変化していく過程についての具体的な分析はしていない。（「標準労働日のための闘争」については例外的に詳しい説明をしていて示唆に富むが、資本主義社会全体の発展・変容過程についての分析とまでは言えない）。

このため、現実の資本主義社会をどのような順序で、どのようにして変革していけるのかについての具体的な説明はしていない。

\*後期封建社会における社会の変容は「封建制の論理」（封建社会の生産・再生産法則）だけでは説明できない。それは、封建社会を批判し乗り越えようとする諸要因の発展（商品経済と資本家的商品経済の発展や、封建的な支配・束縛と搾取に対する批判や反抗の発展と、それへの支配層の対応など）をも視野に入れることによってこそ説明しうるのである。

同様に、後期資本主義社会における社会の変容過程も「資本の論理」（資本主義的な生産・再生産・蓄積の法則）だけでなく、資本主義社会を批判して乗り越えようとする諸要因（簡単に言えば、貨幣や資本が支配する社会を、人間の自由と平等を求め、友愛や連帯・共同性や公共性・生活の安定も重視する人間としての市民たちの意思と思想・批判や要求と運動、それらへの支配層や政府の対応）の発展も踏まえることによってこそ理解しうるのである。

『宣言』の場合は小冊子ながらも荒削りな形でそうしたことも論じた。資本主義社会を批判し変革していこうとする場合には、そうした事柄についてのより具体的な研究が必要であろう。

#### e) 彼の社会変革論確立期の時代的制約

もう一つの限界は、彼の社会変革論がフランス革命から60年・7月革命から20年も過ぎていない（1848年の）2月・3月革命の前夜に確立されたという歴史的な状況の制約である。このため彼の資本主義変革論は、矛盾の累積的深化、その爆発的発現、その革命的解決だけを強調したものとなった。イギリスでさえ参政権の平等が実現されていなかった時代（ドイツなどでは政治や社会を根本的に批判する自由も制約されていた時代）に確立された彼の社会変革論が革命至上主義的なものになったのはやむを得ない面があるけれども、エンゲルスとマルクスがその青年期に驚嘆すべき明快さと説得力を持って確立した社会変革論は、その後も長く彼らの思想と理論を制約した。

\* 社会と歴史への深い学識と鋭い観察力、批判精神を有する人物が、近代科学の精神に基づく高度の抽象力と分析力を武器に経済社会の構造と発展過程を単純化し、ヘーゲルの弁証法も参考にしつつ首尾一貫的に説明した理論が、大きな説得力を持ったのは当然である。

#### f) 彼の社会変革論の骨子

彼は、資本主義的な生産と蓄積の発展は大規模な労働手段を用いた大規模な共同労働を組織しつつ生産力を躍進させるが、同時に資本主義的な生産と蓄積が内包する諸矛盾を深刻化させて、労働者階級の組織的反抗を促すので、最後には労働者階級が国家権力を奪取し、それを用いて全生産手段を社会的所有に移す革命の変革に至る、それに基づいて社会的生産の全体を労働者たち自身が意識的・計画的・協同的に遂行するアソシエーションの生産様式・協同組合的社會が実現されるのであると主張した。

#### g) 生産手段の全社会的所有を基本課題とすることの問題性

だが、彼が提起したような方法で資本主義社会を変革して、よりよい社会を実現しうる可能性は彼の時代にも現代にも存在しない。

現実の資本主義社会は、一握りの大資本家と無産の労働者たちだけで構成されているわけではない。小農民をはじめとする多数の自営業者と、中小零細企業家、（大企業の場合には多数の中間管理者たち）、小所有者を含んでいるのであり、その生産手段（平たく言えば土地や資本）を全社会的の共同所有に移そうとすれば、深刻な対立や抗争を生み出すのは不可避である。

彼はそのような変革を進めるために二段階連続革命・プロレタリア革命・永続革命などを提起したが、それらと似た方針を実行するなら、20世紀社会主義と似たような過ちや悲劇を繰り返すことになる。しかも今日の社会では大規模なヒト・モノ・カネ・情報の国際移動を抑えることはできないから、生産諸手段の全社会的共同所有を実現することは彼の時代よりもっと困難である。

\* 一国レベルでそれを実現しようとするならば、経済的鎖国に近い政策が必要になるが、そのような政策を実行すれば国民経済の収縮と停滞は避けられないであろう。地球規模で市場経済システムを超越するためには全世界的な生産手段の共同所有が必要になるが、それはもっと困難な課題で、今後の100年間にそれが実現できる可能性はないといってよい。

#### h) 全社会的生産を協同的・民主的に遂行することの困難性

また仮に、全生産手段の全社会的所有を実現しえたとしても、それを全労働者の民主的な協議に基づいて管理し運営するのは容易ではない。現実の経済活動は、（例えば日本一国だけを見ても）数百万の事業所と数百万の自営業者（と家族）が、数千万を超える消費者や事業所の多種多様な需要に応じるために数億種類の財やサービスを供給するという形で行われている。それを民主的な計画に基づいて遂行しようとするなら、社会全体の複雑多様なニーズと利用可能な生産資源についての膨大な調査と集計、分析と予測、計画立案とそのための多段階的な協議、計画遂行のための多段階的な管理、その結果についての多段階的な点検・記録・評価のために気が遠くなるほどの労力が必要になる。そのような社会は効率的ではないし自由でもないであろう。

### i) 資本主義的市場経済の矛盾や弊害は段階的に克服すべきもの

市場経済システムにマルクスが指摘したような矛盾（社会のための生産が私的な利益を求める個々ばらばらな私的生産者たちによって担われているという矛盾）が含まれており、資本主義的市場経済にさらに大きな矛盾（社会のための生産が資本家の利益・資本の増殖を目的にして行われ、そのために直接的な生産者たちが支配され搾取されるという矛盾）や弊害が含まれているのは事実である。しかし、それらを彼が提起したような方法で克服することはできない。市場経済と資本主義的な市場経済に彼が指摘したような矛盾や弊害が内包されていることを明確化した上で、それらをどのような順序で、どのような方法によって解決し、克服していくことができるのかを、より具体的に研究して示すことこそが、社会経済学の課題なのである。

## II 今日における社会経済学の課題

### a) 資本・賃労働関係の段階的な変革

資本主義的市場経済の矛盾と弊害を克服しようとするなら、市場経済一般と資本家的市場経済とでは、その構造と矛盾に次元の相違があることをまず理解すべきであろう。

資本・賃労働関係は、企業システムを協同組合的な企業に近づけていくことができれば段階的に変えていくことができる。企業経営の民主化を推進し、労働者の経営参加（労働者の意見や提案を踏まえて経営することを原則にするだけでも、企業における労働者の立場は経営者の意思と命令への絶対服従を強いられる場合とはかなり違ったものになる）や分配関係の是正、従業員の持株比率の引き上げなどを進めれば、企業は資本家のものというよりは労働者たちのものに近づいていく。そうすれば支配服従関係や搾取関係の是正、雇用の安定、労働の軽減と人間化、労働時間の短縮と生活の向上も段階的に進めていくことができよう。協同組合的な企業自体の育成にも大きな意味がある。一般市民と議会や政府がそうしたことの意義を認識し、そのためのルールや仕組みを拡充していく努力が重要である。

### b) 市場経済の弊害是正に向けた課題と可能性

これに対して、市場経済システムの廃絶のためには生産諸手段を全社会的な共同所有に移す必要があるから100年や200年では実現できない。当分の間は市場経済システムの役割を認めた上で、その弊害を是正するためのルールを整備し、その全体をコントロールするための財政・金融・経済・社会政策を拡充するとともに、市場まかせにできない分野については民主的な政府や公益法人、市民団体が担うようにしていくといった方法を採用のほかにないであろう。

\*市場システムの超克が近未来における課題であり得ないことは、マルクスがそれを提起してから160年以上の歴史の中でそれを実現してよりよい社会を構築しえた国が一つもないこと、逆にその性急な実現を追求した国々（極端な例は、スターリンによる農業集団化が進められたソ連、大躍進計画期や文化大革命期の中国、ポルポト政権期のカンボジアなど）では膨大な犠牲と経済混乱が生み出されたことにも示されている。

中国が改革開放路線に転じた1978年、旧東欧諸国や旧ソ連が20世紀型の社会主義体制からの離脱に向かった1989年以降の世界では、途上国と旧社会主義国の大部分が世界的な市場経済に合流しつつ、

先進諸国を急激に追い上げている。それは今後数十年以上にわたって続くだろうから21世紀中に市場経済そのものの廃絶が進められる可能性はないといってよい。市場経済システムの超克を目指すとしても、それは高度に発展し富裕化した先進諸国を先頭に市場システムの修正や是正を進め、市民事業の役割や比重を高めていくといった方法で前進させるほかはないであろう。

市場経済の弊害是正のためには、市場経済が内包する矛盾や弊害の明確化、消費者や一般市民の意識改革、その世論を背景とした国際的・国内的ルールの整備と拡充、経済団体や業界団体への働きかけ、消費者や一般市民の創意工夫に基づく努力などが重要である。貨幣が中心の社会を人間が中心の社会に改めていくための主体は、広い視野と相応の教養や見識を有する市民たちである。そうした市民の形成・育成が必要なのである。

市場経済の弊害を是正するためには、個人や法人が所有する財産に対する私的所有権（使用権・収益権・処分権）と、それを運用して行われる経済活動（契約・営業・宣伝・売買・貸借など）の自由に対して制限や修正を加える必要があるが、特に両大戦以降の時期には生存権の保障や公共の福祉、消費者の保護を実現するために、こうした制限や修正がかなり大幅に加えられるようになっていくことに注目すべきである。

\*市場経済システムには浪費や顕示的消費を助長し、資源環境問題やゴミ問題などを深刻化させる傾向があるが、そうした問題を解決する上でも所得の平等化には大きな意味がある。社会を構成する市民たちの所得がこれまでよりも平等になれば、富裕層による過剰消費や顕示的消費の規模は縮小し、一般消費者の消費態度も堅実化して、生活の安定・向上・充実に向けた消費需要の割合が増加する。生産者による商品開発と生産・供給もそうした需要に対応したものになる。そうすれば、市場経済システムは大量消費社会の腐朽性と頹廃性を促進するものから、全市民の生活を安定させ向上させて、その福祉を増大させるものとなる。市場経済システムの弊害を是正しつつ長所を活かそうとするなら、所得の平等化に向けた政策の推進が重要である。

### c) 19世紀以来の資本主義批判と民主主義の発展がもつ意義

マルクスの死後130年の間には、資本主義列強による勢力圏拡大競争の激化、植民地や領土の拡大、その再分割をめぐる第1次大戦、大恐慌→第2次大戦など人類史上最大の悲劇が生み出されたが、他方ではこれらの悲劇を背景に、資本主義批判や帝国主義批判が強まり、各種の社会労働運動や市民運動、国内外の社会主義の圧力が強まった。それらに対して、マルクスやレーニンの思想と理論は絶大な影響を与えた。これと前後しながら参政権の平等や、生存権も含む各種人権の尊重、民族自決権の尊重、平和主義と民主主義の多面的な発展が進んだ。

\*レスター・ブラウンの『地球白書』1999-2000年版では、先行研究に基づいて歴史上の主な戦争での犠牲者数についての推計値が紹介され、第1次大戦の犠牲者は約2600万人、第2次大戦の犠牲者は5300万人以上とされている。このうちアジア・太平洋戦争（1931～45年）による犠牲者数の推計は、中国など被災国の統計資料が不十分であるから容易ではないが、総計で200万人前後、日本自体の犠牲者数も約310万人と見られる（『詳説日本史研究』山川出版社1998年版ほか参照）。

この結果、第2次大戦後の資本主義国の大部分は資本主義的な市場経済と民主主義的な政治制度を組み合わせた社会経済システムとなった。資本主義システムは資産所有の規模に応じて所得が異なり、社会的・政治的な影響力や支配力が異なる不平等なシステムであり、放置すれば、こうした不平等はどこまで拡大していくが、これを支え補完する現代の民主主義はすべての成人に平等な参政権を認めた平等主義の制度である。資本主義の矛盾や弊害が労働者や市民の立場から

見て許容しがたいほどに深刻化すれば、それに対しては必ず批判が高まり、制度と政策の修正や是正が迫られる仕組が形成されたのである。

#### d) 両大戦を経た資本主義社会の修正資本主義社会への変容

現代の資本主義は、資本の専制支配や暴走を許さない仕組を組み込んだシステムになったのであり、それによって「修正資本主義」に変容したというべきである。第2次大戦後の30余年間に多くの資本主義国で労働者の地位と生活が著しく向上し、それと並行して雇用、労働、貧困対策、出産、育児、教育、医療、障害者支援、年金などを含む社会保障制度の整備が進められたのは、民主主義の発展によるものといえよう。そのほかにも公害問題や環境問題の解決、地域振興、労働者や消費者、農民や中小零細企業の保護、景気の変動や不況による打撃を緩和するための財政金融政策など多くの社会経済政策が行われている。今日の主な資本主義国では国民所得の3～7割程度が民主主義に基づく政府によって管理され「公共目的」のために支出されている。(先進国の技術や資本、制度も導入しながら、全体として急速な経済発展を実現しつつある新興国や途上国でも、国民世論や要求の高まりを背景にそうした仕組が形成され拡充されていく可能性は十分にあるといえよう)。

#### e) 「修正資本主義」社会だという理由

資本主義経済自体の発展・変容過程を認識する上で、(支配的資本とその行動様式や国家の政策基調に着目して)、自由競争的資本主義から独占〔志向的〕資本主義へ、産業資本主義から金融資本主義へ、各国資本主義から帝国主義への変化と捉えたことには大きな意味があるけれども、二度に及ぶ世界大戦の悲劇を経て先進資本主義諸国の社会経済システムは、大きく見れば本来の資本主義社会から修正資本主義社会に変容したと見るべきであろう。

第二次大戦後においても、総資本や支配的資本の経済力と意思が主要資本主義国における議会や政府に対して大きな影響力を有しているのは事実であろう。しかし両大戦を経て先進資本主義国での一般市民の発言力と影響力は格段に増大し(社会的・政治的には「主権者」と位置づけられているから)勤労者をはじめとする一般市民の要求や意思を無視した方針や政策を推進することは困難になっている。

第二次大戦後の主要資本主義国における国家の方針や政策は、資本側の要求と国民大衆の要求を総合することによって形成されていると見るべきであり、その社会経済システムは「修正資本主義」というのが適当であろう。(もちろん、両者の要求をどのように踏まえて総合するかは政党によって異なり、どの政党が政権に就くかによって政府の方針や政策は大きく異なる。よりよい政権を樹立して持続させるためには勤労大衆の要求や願いを尊重するとともに、大部分の市民が納得し信頼しうるような政策体系を提示することが重要である)。

\* 石油危機後のスタグフレーションを経て、1980年代から英米をはじめとする先進資本主義国では社会福祉の切り下げや税制の見直し、公企業の民営化や大幅な規制緩和によって、資本主義的市場経済の原理・原則を復興させようとする思想や政策が強まったが、それらによって修正資本主義システムが解体されてしまったわけではない。1990年代以降の地球環境問題解決を求める市民世論の高まり、2008年に起きた米国発の世界経済危機とそこで深刻化した失業・貧困問題への批判や反省もあるから、国内外の世論の水準を高めていけば、そうした思想や政策の克服は不可能ではない。

#### f) 今日における社会経済学の課題

現代の資本主義社会を資本の専制支配が貫徹される社会のように捉え、その矛盾の累積によって破滅的・解体的な危機が避けられないかのように論じるのは、19世紀以来の資本主義批判とそれを背景とした社会労働運動や市民運動、それと共に進んだ民主主義の多面的な発展がもつ意義を無視したものである。経済社会が破滅的危機に向かっているかのようにいうだけで、その打開策や解決策を示さないのでは、現実の問題に直面して苦しんでいる人々には何の救いにも励ましにもならない。

今日における社会経済学の課題は、資本主義的市場経済にはマルクスが指摘したような矛盾と弊害が内包されていることを踏まえながら、それらも含めて現実の社会が露呈させ直面している諸問題を事実に基づいて分析するとともに、それらをどのような順序でどのようにして克服すべきかを研究して示すことである。その際は、市場経済システムが当分は（少なくとも100年以上は）続くという前提の下で、急いで対処すべき問題や解決可能な問題から順に検討すべきことは言うまでもない。そうしてこそ、社会経済学は勤労者をはじめとする一般市民の期待に応えることができるのである。

#### g) よりよい経済社会の構築に向けての研究素材

そうした努力を重ねながら、中長期的には資本賃労働関係を段階的に克服し、市場経済を社会が民主的にコントロールするシステムを拡充していくべきであるが、それが、実現不可能な空想でないことは、過去百数十年間における資本主義市場経済システムの修正・是正に向けた様々な試みとその成果を見ても明らかであろう。そのような社会変革を進めていく上で、北欧諸国での先進例やILOをはじめとする国際諸機関や各種の国際会議などで検討され提起されているルールや政策は数多くの研究素材を与えてくれるであろう。

\* 北欧4国は、国土面積が広い割には人口が500~900万程度の小国でしかないから、日本の参考にはならないとする意見もあるが大きな間違いである。人口の割に国土の面積が広いということは、学校・病院・福祉施設、道路・鉄道・港湾など公共施設を整備し維持するために膨大な投資と費用を要することを意味しており、国民経済的には重い負担である。（日本で多くの地方自治体がそうした負担の重みに苦しんでいることは周知の事実である）。にもかかわらず、それらの国の国民の大部分が自国の社会経済システムに大きな信頼と満足感を持って暮らしていることは、これらの国がいかに高度な福祉社会を実現しているかを示すものであろう。しかもこれらの国は環境・平和・人道支援、学問・教育・技術といった分野でも国際的に先進的な役割を果たしている。少子高齢化によってすでに人口減少時代に入った日本社会が、そこから学ぶべきことは極めて大きいであろう。

筆者は2012年の9月に北欧4国を訪問し、多年現地に在住し実情に精通した方々からの聴き取りも試みたが、その福祉水準と国民の満足度の高さ、選挙では有権者の大部分が投票に参加するといった民主主義の成熟度は高く評価されてよい。

今後の社会経済政策としては、例えば、グリーン・ニューディール、シルバー・ニューディール、子育てニューディール、為替取引税（トービン税）や有価証券取引税の導入と市場安定化政策、所得税や相続制度の見直し、一般消費税やタバコ税の引上げと環境税や混雑税など目的税の導入、それらの税収の一部を全国民に一律に還付する仕組の組み合わせ、そうしたもの土台としたベーシック・インカム（基礎所得保障）の考え方を取り入れた制度の導入など様々なことが検討されるべきであり、それらの一部については筆者も論じたことがある。

そうした事柄についての意欲的で創意工夫に満ちた研究が活発化することを期待している。

#### 主要参考文献

- 大谷禎之介「社会主義とはどのような社会か」法政大学『経済志林』第58巻第3・4号, 1991年。  
 大谷禎之介「賃労働からアソシエートした労働へ」同氏編著『21世紀とマルクス』(桜井書店, 2007年)  
 大谷禎之介『マルクスのアソシエーション論』(桜井書店, 2011年)  
 小松善雄『「資本論」の社会主義像』(上)(中)(下)『立教経済学研究』第59巻第2~4号, 2005~06年。  
 小松善雄「資本主義から共同社会主義への移行過程」(上)(中)(下)『立教経済学研究』第60巻第4号,  
 第61巻第1号, 第2号, 2007年,  
 松井暁『自由主義と社会主義の規範理論』(大月書店, 2012年)  
 カール・マルクス『資本論』第1巻(特に Werke 版 S. 92~94, 789~791), 同「ゴータ綱領批判」ほか。  
 彼の将来社会論(アソシエーション社会論)については, 大谷氏の論文や著書が典拠を示しつつ詳細に紹介しており, 主要著作の有名な文章を見ただけでもその骨格は確認しうる。  
 なお, マルクスが1848年の2月・3月革命の前後に展開し, ロシア革命にも大きな影響を与えた社会革命論については, 1848年の2月に刊行された『共産党宣言』の第II章末尾と第四章, 1850年3月の「同盟への呼びかけ」(『全集』第7巻, 下記の国民文庫版や水田洋訳にも収録)を参照されたい。  
 最近『宣言』に対する関心もかなり高まっている。岩波文庫, 大月書店の国民文庫, 青木文庫をはじめとする数多くの翻訳に加え, 2008年には, 幸徳秋水・堺利彦による本邦初訳(1904年発表, 1952年に全訳刊行)がアルファベータ社から復刊され, 水田洋氏訳の講談社文庫版(1972年)も増補改訂の上で, 学術文庫として再刊されている。2009年には浜林正夫氏による解説付きの村田陽一氏訳が大月書店から, 2010年には的場昭弘氏の新訳が作品社から刊行されている。  
 このうち水田氏の訳は『宣言』前後の関係文献の訳と多数の訳者注を添えた上, 同書の現代的意義と執筆経過や主内容および普及史を解説している。また大月書店版は浜林氏による歴史的思想史的な学識に基づく懇切な訳注と平易明快な内容解説とを添えている。的場氏の新訳は, 『宣言』初版23ページ分の現物写真とその訳文, その全段落に即した解説, 各種の序文, 同書に直接関係する多数の文献資料, 同書にかんする訳者の4つの研究論文を収録した大著である。  
 マルクスの社会経済理論, それを継承し発展させた資本主義の発展段階論, 現代資本主義論, 現代資本主義の変革とそのための指針や政策に関する研究書は枚挙にいとまがないので掲示しないが, 後掲の関連拙稿の中では可能な範囲で関連文献を示している。  
 なお今後の資本主義社会をどのように変えていくべきかに関しては, 例えば次のような著作の中で関連する研究書がかなり詳しく示されている。  
 広井良典著『定常型社会』岩波書店, 2001年  
 広井良典著『持続可能な福祉社会』筑摩書房, 2006年  
 広井良典編『「環境と福祉」の統合』有斐閣, 2008年  
 宮本太郎著『福祉国家という戦略』法律文化社, 1999年  
 宮本太郎著『福祉政治』有斐閣, 2008年  
 宮本太郎著『生活保障』岩波書店, 2009年  
 山口二郎・宮本太郎・小川有美編『市民社会民主主義への挑戦』日本経済評論社, 2005年  
 井上誠一著『スウェーデンの分析』中央法規, 2003年  
 庄司真理子・宮脇昇編著『グローバル公共政策』晃洋書房, 2007年  
 また, 本稿のテーマに関連して報告者に知的な刺激をあたえてくれた最近の著作としては, 例えば下記のようなものがある。  
 細谷千博監修『国際政治経済資料集』有信堂, 1999年  
 西川潤著『世界経済入門』第3版, 岩波書店, 2004年

宮崎勇・田谷禎三『世界経済図説』第3版，岩波書店，2012年  
 アンガス・マディソン著・金森久雄監訳『世界経済の成長史 1820～1992年』東洋経済新報社，2000年  
 アンガス・マディソン著・金森久雄監訳『経済統計で見る世界経済2000年史』柏書房，2004年  
 レスター・ブラウン編著・浜中裕徳監訳『地球白書』1999-2000年版，ダイヤモンド社，1999年  
 加藤栄一・馬場宏二・三和良一編『資本主義はどこに行くのか』東京大学出版会，2004年  
 鶴田満彦編著『現代経済システム論』日本経済評論社，2005年  
 鶴田満彦著『グローバル資本主義と日本経済』桜井書店，2009年  
 長島誠一著『現代マルクス経済学』桜井書店，2008年  
 一井昭著『ポリティカル・エコノミー』桜井書店，2009年  
 伊藤誠著『サブプライムから世界恐慌へ』青土社，2009年  
 井村喜代子著『世界的金融危機の構図』勁草書房，2010年  
 森岡孝二著『強欲資本主義の時代とその終焉』桜井書店，2010年  
 柴垣和夫著『現代資本主義の論理—過度期社会の経済学—』日本経済評論社，1997年  
 柴垣和夫著「クリーピング・ソーシャリズムについて」『武蔵大学論集』第57巻第3・4号，2010年3月  
 岩下有司著『日本の景気循環と低利・百年国債の日銀引き受け』中京大学経済学部，2010年  
 小谷崇「問題提起のための2つの提案」〔国債問題と大きい政府〕『税制研究』58号，2010年8月  
 21世紀社会論研究委員会編『21世紀社会の将来像と道筋』本の泉社，2011年  
 角田修一編著『社会経済学入門』大月書店，2003年  
 角田修一著『概説 社会経済学』文理閣，2011年

## 関連拙稿（八尾信光）

拙著『21世紀の世界経済と日本——1950～2050年の長期展望と課題——』晃洋書房，2012年  
 拙著『再生産論・恐慌論研究』（新評論，1998年）の前編第1論文（1976年に発表した論文）  
 拙著『資本主義経済の基本問題』（晃洋書房，1999年）の第1章「市場経済と資本主義的市場経済」  
 第2章「資本主義の基本矛盾について」（1977～78年に発表した論文）  
 第3章「『宣言』の意義とその基本問題」（1997年経済理論学会報告内容）  
 「経済学研究の現状について」新日本出版社『経済』第264号，1986年4月  
 「経済原論の課題と方法」経済学教育学会『経済学教育』第14号，1995年  
 「現代経済と現代人についての一考察」鹿児島国際大学『鹿児島経済論集』第41巻第1号，2000年  
 「商品割引券型の地域通貨システムについて」『鹿児島経済論集』第41巻第3号，2000年  
 「地域社会の再生を促すボラン・システム」『鹿児島経済論集』第42巻第1号，2001年  
 「地域生協とボラン・システム」〔京都〕くらしと協同の研究所『協う（かなう）』第67号，2001年  
 「コミュニティの再生を促すローカルマネー」『経済理論学会第49回大会報告要旨』，2001年  
 「商店街を再生させるボラン・システム」全国商工団体連合会『中小商工業研究』第71号，2002年  
 「グローバル資本主義の形成と将来展望—鶴田満彦編著『現代経済システム論』を読んで—」財団法人政  
 治経済研究所『政経研究』第84号，2005年  
 「資本主義の現段階と将来展望」『立命館経済学』第54巻第4号，2005年  
 「書評『恐慌論の形成—ニューエコノミーと景気循環の衰滅』」経済理論学会『経済理論』第43巻第1号，  
 2006年  
 「グローバル資本主義の行方」『経済理論学会第54回大会報告要旨』，2006年  
 「アンガス・マディソン統計から見た世界経済発展史」政治経済研究所『政経研究』第88号2007年  
 「世界経済の規模はどこまで拡大するのか？」『経済理論学会第55回大会報告要旨』，2007年  
 「資本主義発展の諸段階をどう捉えるか」経済学教育学会『経済学教育』第26号，2007年  
 「早急な対策が必要なエネルギー・環境問題」基礎経済科学研究所『経済科学通信』第114号，2007年  
 「アソシエーション社会の可能性について」同前『経済科学通信』第115号，2007年

- 「書評：SGCIME 編著『グローバル資本主義と企業システムの変容』」政治経済学・経済史学会『歴史と経済』第198号，2008年
- 「世界各国・各地域における経済水準と経済規模の長期趨勢」（経済理論学会第56回大会報告本文）2008年
- 「書評：栗田康之著『資本主義経済の動態』」『歴史と経済』第205号，2009年
- 「経済統計で見た19世紀から今日までの経済変動過程」（経済理論学会第55回大会報告本文）2009年
- 「21世紀世界経済の長期展望」『立教経済学研究』第62巻第4号，2009年
- 「書評 鶴田満彦著『グローバル資本主義と日本経済』」『政経研究』第93号，2009年
- 「グリーン・ニューディールの可能性」『経済学科学通信』第123号，2010年
- 「太陽光の有効利用を進め、雇用を拡大しよう」『中小商工業研究』2011年
- 「書評『21世紀社会の将来像と道筋』」『政経研究』第98号，2012年

## 付 記

当初の予定では、昨年出版して尊敬する多くの研究者や専門家の方々が、高く評価してくださった拙著『21世紀の世界経済と日本』に掲載した数百の統計図表のうち、最も重要な長期統計グラフのいくつかを改稿して所論を整理し直してみようとしたのであるが、国連の世界人口推計が今春には更新される予定であり、そのころまでにはIMFの世界経済統計も更新されるので、現時点で長期統計グラフを改稿するのは不相当と判断して、急遽本稿を提出させていただくことにした。

本稿は、2010年10月23～24日に関西大学で開催された経済理論学会第58回大会の1日目に行った報告の内容に若干の加筆をして文章化したものである。報告に対してコメンテーターの鶴田満彦会員が深い理解と共感を示された上で貴重なコメントを下されたこと、フロアーの屋嘉宗彦会員や小檜山政克会員からも貴重なコメントが寄せられたことに、厚くお礼を申し上げる。

なお、今日の世界と日本が直面している諸課題とそれらへの対応策を構想する際には上掲拙著で示したような世界経済の長期趨勢を踏まえるべきであろう。「先進諸国」の実質経済規模は1950～2010年の60年間に7.0倍（日本では17.6倍）に膨張し、1人当たりの実質平均所得も4.4倍（日本では11.6倍）に増加した。しかしその経済成長率は、1960～2010年の50年間に10年ごとの平均で見て年率5.1→3.4→2.9→2.6→1.4%（日本では10.5→5.1→4.4→1.5→0.8%）に逡減している。「先進諸国」が今後30～40年の間に経済膨張の時代を卒業して、定常型の社会に向かうのはほとんど必然である。他方それ以外の国々（「新興諸国」）は、その大部分が高成長の軌道に乗ったので、実質所得水準で見て総平均で約60年（日本に約50年）遅れながら、高成長期以降の「先進諸国」の後を追いつけている。これにより経済規模を急拡大させているが、今後数十年の間には順次低成長社会に向かう。

以上の長期趨勢からすれば、日本をはじめとする先進諸国の今後の課題は、戦後復興後60年間に達成した経済発展の成果を基礎に、誰もが安心して人間らしく仕事をし生活できる成熟した福祉社会を実現して、後を追う国々に立派な先例を示すことであろう。

## 献 辞

本稿は、角田修一さんの立命館大学経済学部教授退任記念号への寄稿を求められて書かせていただいた小論である。角田さんのお付き合いは1972～75年頃に見田石介先生を中心に関西で毎月開催されていた「ハーゲル論理学研究会」で一緒させていただいて以来のことだから40年に及ぶ。

この間、角田さんは研究・教育・学会・研究会活動に精励されて多くの著作を發表された。いくつもの学会や研究会で同席させていただき、それらによって筆者も多大の恩恵を受け嬉しい思い出が少なくない。これらのことに心からの敬意を表し、お礼を申し上げるとともに、今後も益々お元気で、よりよい社会の形成と、そのための学問の発展のために大活躍されますように期待しております。（2013年1月10日）